

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093017	栃木県	上三川町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後については検討中	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	25.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%			0	35.7%	46.9%
プール	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため		0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0				0	78.3%	87.8%
休業施設(公民館、山・山の堂等)	1	1	100.0%			0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	25.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため		0	4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0	16.9%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営しているため		1	18.6%	22.2%
文化会館	0	0				0	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむく)	0	0				0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			0	44.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%			0	19.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置済  未設置 → 予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託有  委託無

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国	11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施予定無し  未実施  → 委託状況  委託予定無し  委託有  委託有

対象部局: 首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

対象業務: 庶務 | 総務 | 秘書 | 文書 | 印刷 | 庶務 | 総務 | 秘書 | 文書 | 印刷

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

実施済: 類型  自治体クラウド  単独クラウド  | 実施時期  | 自治体クラウドへの移行時期

実施予定: 類型  自治体クラウド  単独クラウド  | 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	37.3%	37.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定未定  → 策定予定時期

類似団体	策定割合
全国	100.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的地方公会計による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成未定  → 作成完了予定年度

類似団体	作成割合
全国	92.2%

(注1)統一的地方公会計による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体